

論文の内容の要旨

論文題目 地方圏において推進された地域産業構造改革の内容と効果
—産炭地域振興政策の場合—

氏名 岩本 直

1. 産炭地域振興政策の位置づけ

産炭政策の位置づけを産炭政策と関連がある産業政策及び国土政策の視点から考察した。この結果、産炭政策は産業政策に含まれる産業調整援助政策と強く関連する唯一の特定地域振興政策であると考えられる。

2. 産炭地域振興政策の政策推移

産炭政策は石炭鉱業政策及び国土政策との関連により政策内容の変更が発生している。産炭政策のアウトラインは産炭地域振興臨時措置法に基づく産炭地域振興基本計画(以降、基本計画)により定められる。基本計画はほぼ10年毎に4次にわたり定められた。各次基本計画に定められた政策内容の推移は以下の通りである。

第1次基本計画は産炭政策の発足時のアウトラインでもあり、石炭鉱業政策及び国土政策を踏まえて石炭需要の振興、製造業の産炭地域への移転促進等が定められている。第2次基本計画では工業再配置政策と関連する産炭地域への中核的企業の移転誘致、第3次基本計画では国土政策の定住構想と関連する産炭地域経済生活圏(以降、経済圏)の新設、石炭鉱業政策による影響の希薄化地域の発生による産炭地域の解除基準の明示、さらに第4次基本計画では各

経済圏の地域指定解除時期の明示等の産炭政策の終了を強く意識した政策内容への変更が行われている。

3. 産炭地域振興政策の政策主旨

産炭政策の基本政策は産炭地域振興臨時措置法に基づく基本計画で定められている。基本計画の内容は炭鉱離職者に対する再雇用先の拡大を目的とした製造業を中心とする産業振興計画であった。産炭政策の施策は基本的に製造業の新規立地促進に係る施策に限定したもので構成された。さらに予算措置額では製造業の新規立地促進を目的とする産炭地域振興事業団の予算が政府予算を大きく上回って措置された。

以上の産炭政策の政策、施策、予算の内容から、産炭政策の主旨は石炭鉱業に代わる製造業による雇用拡大の推進であることがわかった。

4. 産炭地域振興政策の政策効果の考察指標

本研究で把握した産炭政策の主旨、政府が2001年(平成13年)に導入した政策評価システムの内容に基づき、本研究では産炭政策の政策効果の考察に用いる指標として3つの指標を新たに設定し、これらの3つの指標を用いて産炭政策の政策効果を各経済圏を対象に考察した。第1指標は産炭政策の主旨である石炭鉱業から製造業への雇用転換の状況を見る。第2指標は各経済圏の全就業人口に対する製造業就業人口の伸びの状況を見る。第3指標は第1指標を用いて各経済圏の全就業人口に対する石炭鉱業から製造業への雇用転換状況を見る。なお、考察対象期間は全経済圏の産炭政策の政策効果を考察するため、産炭政策の開始前年である1960年(昭和35年)及び全産炭地域が存在した最後の国勢調査年である1985年(昭和60年)とした。

5. 産炭地域振興政策の政策効果

本研究で定義した産炭政策の政策効果の指標を用いて考察した結果、第1指標の政策達成率が1となった経済圏は20経済圏中、いわき、茨城、山口、佐賀、有明の5経済圏であり、全経済圏の25%であった。政策達成率は概して北海道の経済圏が小さいことがわかった。

政策達成率が1であった5経済圏の内、製造業就業人口増加比率が最も大きかったのはいわ

き経済圏であり、次いで有明、茨城、佐賀、山口の順になった。また、構造転換率が最も大きいのはいわき経済圏であり、次に佐賀、北松経済圏の順序となっている。以上から、産炭政策の政策効果が最も大きく所在したのはいわき経済圏であると考えられる。

また、全国の動向と比較した場合、全国の政策達成率、製造業就業人口増加比率、構造転換率を上回った経済圏はいわき、有明、佐賀、茨城の4経済圏だった。

6. いわき産炭地域経済生活圏における政策効果

本研究の考察の結果、いわき経済圏における産炭政策の政策効果の発生要因は以下の2点であると考えられる。

まず、第1点目にはいわき経済圏が首都圏に比較的近接していること、さらに貿易港である小名浜港がいわき市内に存在しているという地理的特性が製造業の就業人口の増加に寄与したことである。さらに第2点目として産炭政策の開始後に官と民の両側から、製造業就業人口の増加に寄与する動きが発生したことである。すなわち官側ではいわき経済圏の一部が産炭政策の開始後、新産業都市建設促進法及び発電用施設周辺地域整備法の地域指定を受け、産炭政策と相乗的にいわき経済圏内で産業基盤整備が推進されたことと、民側ではいわき経済圏の中核的石灰企業であった常磐炭鉱(株)が石灰業以外の新分野への事業進出を行い、製造業においても多数の雇用を創出したことである。

8. 今後への課題

本研究では地方圏における地域産業構造改革の内容と効果をテーマに産炭地域振興政策をケーススタディとして考察した。本研究で得た新たな知見である産炭政策の全容と全経済圏の政策効果については今後の地域産業構造改革の政策立案において参考に資する事項が所在するものと思われる。また、いわき経済圏を対象にした考察では、産炭政策とは直接関係がない分野の動きも産炭政策の政策効果の発生に寄与していることがわかり、興味深い結果を得ることができた。

本研究の今後への課題としては、本研究では全産炭地域の政策効果を考察するために全産

炭地域が所在した期間のみを考察したが、産炭政策の政策効果の考察をさらに深めるうえでは、2001年(平成13年)の産炭政策の失効時まで残存した一部経済圏を対象に政策効果の考察を行うことも必要と思われる。

以上